

第79期 中間ビジネスレポート

2022年4月1日～2022年9月30日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

新製品

ポータブル多項目水質計
(WQC-40)



ごあいさつ

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2022年度（第79期）上半期における当社グループの
事業の概況等をご報告申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長

高橋 俊夫



当上半期における世界経済は、ウィズコロナを
前提に経済正常化が進む一方で、ウクライナ紛争
の長期化や中国のゼロコロナ政策を背景としたサ
プライチェーンの混乱、エネルギー・原材料価格
の高騰などから、景気の先行きは依然として不透
明な状況が続きました。

わが国経済も持ち直しの動きが続いていますが、
エネルギー・原材料価格の高騰に加え、半導体・
各種部材の需給逼迫や急激な円安の進行等により
景気回復のペースは鈍い状況にあります。

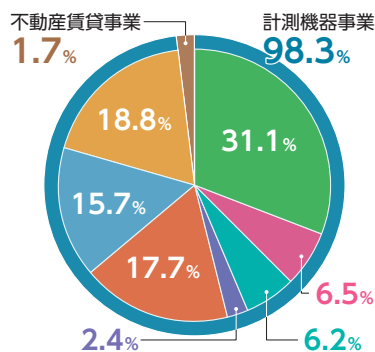
このような環境のもと、当社グループは2022年
4月より新たな中期経営計画をスタートさせまし
た。中長期的な成長を実現する事業体質の強化と
社会環境の変化に即応できる経営基盤の整備に向
けて積極的な投資を推進しております。

当上半期におきましては、国内では、民間設備
投資需要の確実な取り込み、エネルギー関連市場

での拡販、アフタービジネス事業の拡大等に注力
しました。海外では、主要市場である中国・韓国・
台湾での継続的な拡販に加え、東南アジアでのハ
ック社との連携による販売強化、国家認証取得の
加速等に注力しました。また、中期経営計画に掲
げる新生産棟の建設およびDXによる業務プロセス
改革に着手しました。

以上の結果、当上半期の業績は、受注高は好調
に推移しましたが、部材調達の高納期化により生
産活動が大きく影響を受けたことで、売上高は
7,154百万円（前年同期比3.8%減）となりました。
利益につきましては、部材価格高騰や円安による
原価率の上昇に加え、販売促進費・研究開発費が
増加したことで、営業利益は360百万円（前年同
期比43.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純
利益は311百万円（前年同期比33.2%減）となり
ました。

分野別売上高の概況



計測機器事業

7,032 百万円 (前年同期比 3.7%減)

- 環境・プロセス分析機器
- 科学分析機器
- 医療関連機器
- 産業用ガス検知警報器

- 電極・標準液
- 保守・修理
- 部品・その他

不動産賃貸事業

121 百万円 (前年同期比 5.5%減)

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

環境・プロセス分析機器



2,222 百万円 (前年同期比 15.4%減)

国内においては、官公需は例年並みに推移し、民需では半導体設備関連の大型案件を獲得するなど好調な受注が続きましたが、売上面では部材調達の長納期化の影響により減収となりました。

海外では、中国向け売上が上海市のロックダウンにより大きく落ち込み、減収となりました。

これらの結果、当分野の売上高は前年同期比15.4%減となりました。

科学分析機器



465 百万円 (前年同期比 7.4%減)

ラボ用分析機器・ポータブル分析計である当分野の受注高は堅調に推移しておりますが、部材調達の長納期化の影響により、足元の売上高は前年同期比7.4%減となりました。

医療関連機器



443 百万円 (前年同期比 1.6%増)

粉末型透析用剤溶解装置を主要製品とする当分野の受注高は高水準を維持しておりますが、部材調達の長納期化の影響により、売上高は前年同期比1.6%増にとどまりました。

産業用ガス検知警報器



168 百万円 (前年同期比 2.5%減)

当分野の売上高は、国内での販売が減少し、前年同期比2.5%減となりました。

電極・標準液

1,264 百万円 (前年同期比 6.6%増)

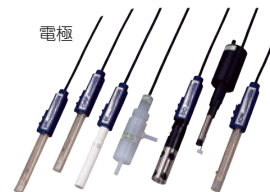
保守・修理

1,126 百万円 (前年同期比 5.2%増)

部品・その他

1,341 百万円 (前年同期比 2.6%増)

これらアフタービジネス分野につきましては、設備稼働維持のための保守点検が計画通り行われ、前年同期比4.7%増となりました。



連結業績ハイライト

■ 上半期 ■ 通期

売上高

(単位:百万円)

営業利益

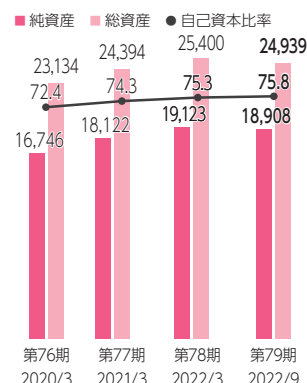
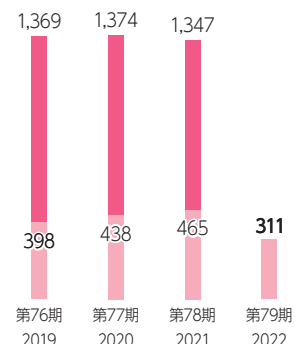
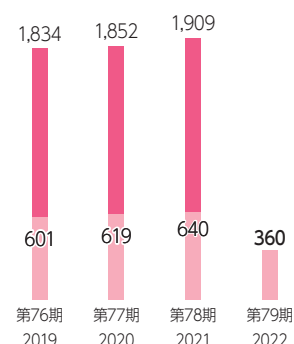
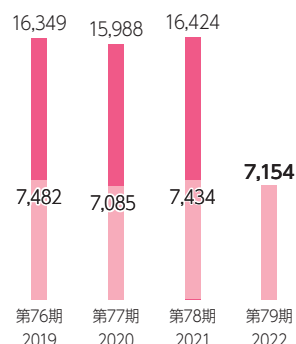
(単位:百万円)

親会社株主に帰属する四半期
(当期) 純利益

(単位:百万円)

純資産／総資産
自己資本比率

(単位:%)



ウィズコロナ下で積極的な営業を展開

コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に、国内外においてリアル展示会への出展など対面営業を活性化させています。

国内では「東海サイエンスパーク2022」（6月、名古屋国際会議場）や「JASIS 2022」（9月、幕張メッセ）に出展しました。海外では代理店の協力を得て、「SIWW 2022」（4月、シンガポール）や「THAI WATER EXPO 2022」（9月、タイ）に出展しました。

ポータブル水質計Pシリーズなどの人気製品を中心に展示し、新製品のポータブル多項目水質計WQC-40（表紙写真）も披露しました。

今後も対面とWebの両面における営業活動を強化していきます。



JASIS 2022
（最先端科学・分析システム&ソリューション展）



SIWW 2022
（Singapore International Water Week）

サステナビリティ委員会を設置

2022年10月1日付で代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。経営環境や社会課題が変化の中で、当社グループの事業特性を踏まえた重点課題を特定して確実に取り組み、中長期的な成長力を高めるとともに、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的としています。

本委員会はサステナビリティ基本方針の策定、組織横断的な取り組みの検討・検証、取締役会への進捗報告を行います。

当社グループのサステナビリティに関する詳細は、環境・CSRレポートをご覧ください。



日本分析化学会先端分析技術賞・JAIMA機器開発賞を受賞

「生物発光式エンドトキシン検出装置の開発」で、（公社）日本分析化学会および（一社）日本分析機器工業会（略称：JAIMA）が主催する「2022年度日本分析化学会先端分析技術賞・JAIMA機器開発賞※」を受賞しました。受賞者は、当社社員6名と広島大学大学院統合生命科学研究所の黒田教授の7名です。

※先端的分析技術開発（機器開発、分析・評価技術開発、分析用新規物質の開発等）や実用化において、優秀な業績と展開性を示した個人あるいはグループに授与される賞



（左から）授賞式に出席した当社社員2名、早下隆士日本分析化学会会長、中本晃JAIMA会長、黒田章夫教授

同装置を商品化した
生物発光式
エンドトキシン計
「ルミニッツ-ET」



国内ネットワーク

▶各営業部・営業所の連絡先は、Webサイトをご覧ください。

東亜DKK 拠点

検索

<https://www.toadkk.co.jp/company/network/index.html>

トップページ ▶

会社概要 ▶

拠点



■ 本社

東日本営業部

東京営業部

● 営業拠点

西日本営業部（大阪）

札幌営業所

仙台営業所

千葉営業所

名古屋営業所

四国営業所

広島営業所

九州営業所

長崎事務所

■ 事業所

狭山テクニカルセンター

開発研究センター

医療関連機器生産棟

東京エンジニアリングセンター

▲ 主要グループ会社

山形東亜 DKK 株式会社

岩手東亜 DKK 株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜 DKK サービス株式会社

/// 会社の概況 (2022年9月30日現在)

商号 東亜ディーケーケー株式会社
英文商号 DKK-TOA CORPORATION
創立 1944年9月19日
資本金 18億4,248万1千円
従業員数 365名 (連結576名)
事業内容
・計測機器 (環境・プロセス分析機器、科学分析機器) の製造、販売
・医療関連機器の製造、販売
・計測機器の部品・消耗品の販売
・計測機器のメンテナンス・修理
・不動産賃貸事業

/// 役員 (2022年9月30日現在) (※社外)

取締役

代表取締役社長	高橋俊夫
取締役会長	山守康夫
専務取締役	東海林正男
取締役	中島信寿
取締役	谷山進
取締役	高島一幸
取締役	羽毛田靖
取締役	小坂徹
取締役	丸貞克
取締役	ムダッシャー ファジヤンダール
取締役	吾妻望一*
取締役	五十嵐仁一*

監査役

常勤監査役	初田忠雄*
常勤監査役	魚次泰介*
監査役	富山恭道*
監査役	米澤廣行*

/// 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
配当金 3月31日
上場取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
(証券コード 6848)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社等になります。
公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<https://www.toadkk.co.jp/ir/notification.html>)

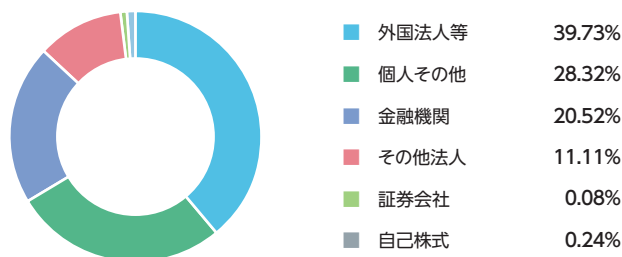
/// 株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式の総数 19,880,620株
株主数 9,193名
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ハック・カンパニー	6,659	33.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,222	6.16
光通信株式会社	1,196	6.03
明治安田生命保険相互会社	1,050	5.29
山下 直	831	4.19
株式会社みずほ銀行	462	2.33
損害保険ジャパン株式会社	446	2.25
株式会社三菱UFJ銀行	419	2.11
NHGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P.	337	1.70
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD. A/C FOR MR MITSUTOKI SHIGETA	264	1.33

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式 (48,106株) を控除し、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。

所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



株主優待制度のご案内

毎年9月末現在の株主名簿に記載された100株以上を保有されている株主さまに、社会貢献型寄付金付クオ・カードを進呈しております。クオ・カードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を (公社) 国土緑化推進機構が運営する「緑の募金」へ寄付いたします。(株主さまには全額お使いいただけます。)

● 株主ご優待の基準および内容

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオ・カード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオ・カード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオ・カード2,000円分

● 進呈時期および方法

年1回、毎年12月に中間ビジネスレポートに同封してご送付いたします。



東亜ディーケーケー 株式会社

<https://www.toadkk.co.jp/>



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。

用紙は、FSC®森林認証紙を使用しています。インキはVOC (揮発性有機化合物) が1%未満のノンVOCインキを使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。